

梅光学院大学が地域に及ぼす経済波及効果

平成 29 年 9 月

一般財団法人 山口経済研究所

< 目次 >

1. 要約	1
2. 学生の消費が地域に及ぼす経済効果	2
3. 教職員の消費が地域に及ぼす経済効果	6
4. 大学運営費支出が地域に及ぼす経済効果	9
5. 梅光学院大学が地域に及ぼす経済効果（総合）	12
6. 梅光学院大学の経済効果に関連した付言	14

1. 要約

梅光学院大学が地域に及ぼす経済波及効果を、学生消費、教職員消費、大学運営費の3つの側面から分析した。

その結果、学生消費が地域に及ぼす経済効果が約8.9億円、教職員消費が地域に及ぼす経済効果が約1.7億円、大学運営費が地域に及ぼす経済効果が約4.3億円となり、合計で約14.9億円の経済効果が推計された。

学生消費が地域に及ぼす経済効果

(百万円、倍)

需要増加額	地域需要増加額 A		生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
896.2	629.2				
		直接効果 (= A)	629.2	401.1	105.8
		第1次間接波及効果	169.6	91.0	42.0
		第2次間接波及効果	89.5	55.9	22.0
		総合効果 B	888.4	547.9	169.7
		波及効果倍率 B/A	1.41		
		雇用誘発数 (人)	48		

教職員消費が地域に及ぼす経済効果

(百万円、倍)

需要増加額	地域需要増加額 A		生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
182.4	119.5				
		直接効果 (= A)	119.5	76.9	29.2
		第1次間接波及効果	30.6	16.8	7.7
		第2次間接波及効果	22.3	13.9	5.5
		総合効果 B	172.4	107.6	42.3
		波及効果倍率 B/A	1.44		
		雇用誘発数 (人)	12		

大学運営費が地域に及ぼす経済効果

(百万円、倍)

需要増加額	地域需要増加額 A		生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
442.0	285.6				
		直接効果 (= A)	285.6	175.0	92.7
		第1次間接波及効果	76.8	41.6	19.6
		第2次間接波及効果	68.0	42.5	16.7
		総合効果 B	430.5	259.1	129.0
		波及効果倍率 B/A	1.51		
		雇用誘発数 (人)	28		

合計

梅光学院大学が地域に及ぼす経済効果(総合)

(百万円、倍)

需要増加額	地域需要増加額 A		生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
1,520.6	1,034.4				
		直接効果 (= A)	1,034.4	653.0	227.7
		第1次間接波及効果	277.0	149.3	69.2
		第2次間接波及効果	179.9	112.3	44.1
		総合効果 B	1,491.2	914.6	341.1
		波及効果倍率 B/A	1.44		
		雇用誘発数 (人)	88		

2. 学生の消費が地域に及ぼす経済効果

梅光学院大学の学生の消費（生活費）が地域に及ぼす経済効果を推計する。

まず、梅光学院大学の学生数（2017年5月現在）の内訳は下表の通り。

学生数は大学生および大学院生（社会人を除く）の総数である。自宅生か自宅外生かの振り分けについては、下関市内高校出身学生および北九州市内高校出身学生を自宅生とみなし、その他都市出身の学生を自宅外生とみなした。

学生内訳 (人)

国内学生	自宅生(下関在住)	221
	自宅生(北九州市在住)	296
	自宅外生	657
留学生		108
合計		1,282

学生の年間消費額については、下表のように設定した。

国内学生（自宅生、自宅外生）の消費（生活費）については、梅光学院大学生生活協同組合『2016年学生生活実態調査』より推計した。また、留学生の消費については、日本学生支援機構『平成27年度私費外国人留学生生活実態調査』（28年1月実施）の中国地方・九州地方データから推計した。

国内学生1人当たりの
年間生活費 (千円)

	自宅生	自宅外生
食費	113.8	252.0
住居費	0.0	422.4
交通費	168.1	28.8
教養娯楽費	51.7	61.2
書籍費	16.3	27.6
勉学費	6.8	13.2
日常費	71.2	55.2
電話代	37.9	19.2
その他	18.1	79.2
合計	484.0	958.8

留学生1人当たりの
年間生活費 (千円)

学習研究費(授業料を除く)	144.0
通学費	24.0
食費	276.0
住居費	258.0
電気、ガス、水道料金	84.0
保健、医療費	24.0
趣味、娯楽費	48.0
その他の日常的な経費	72.0
合計	930.0

それぞれの生活費額に、該当学生数を乗じて、『平成23年山口県産業連関表』の37部門表に按分格付けしたものが下表である。地域での学生消費額は合計約9億円となっている。

なお、自宅生消費のうち、北九州市在住学生分については、大学出席日数を150日/365日とみなし、大学出席日分だけが下関市での消費（地域消費）になるとみなしている。

学生(全体)の年間消費額

(百万円)

	自宅生	自宅生	自宅外生	留学生	消費合計	同左 生産者価格
	(下関)	(北九州)				
01 農林水産業	5.0	2.8	33.1	6.0	46.9	33.6
06 鉱業					0.0	0.0
11 飲食料品	12.6	6.9	82.8	14.9	117.2	76.3
15 繊維製品	7.9	4.3	18.1	3.1	33.4	16.8
16 パルプ・紙・木製品					0.0	0.0
20 化学製品	7.9	4.3	18.1	1.9	32.3	24.5
21 石油・石炭製品					0.0	0.0
22 プラスチック・ゴム					0.0	0.0
25 窯業・土石製品					0.0	0.0
26 鉄鋼					0.0	0.0
27 非鉄金属					0.0	0.0
28 金属製品					0.0	0.0
29 はん用機械					0.0	0.0
30 生産用機械					0.0	0.0
31 業務用機械					0.0	0.0
32 電子部品					0.0	0.0
33 電気機械	1.2	0.7	15.6	2.3	19.8	16.0
34 情報・通信機器					0.0	0.0
35 輸送機械					0.0	0.0
39 その他の製造工業製品	4.8	2.6	33.7	6.2	47.4	31.3
41 建設					0.0	0.0
46 電力・ガス・熱供給			36.1	5.9	42.0	42.0
47 水道			19.4	3.2	22.6	22.6
48 廃棄物処理					0.0	0.0
51 商業					0.0	91.2
53 金融・保険					0.0	0.0
55 不動産			222.0	27.9	249.9	249.9
57 運輸・郵便	37.2	20.5	18.9	2.6	79.1	87.8
59 情報通信	8.4	4.6	12.6	2.7	28.3	26.8
61 公務					0.0	0.0
63 教育・研究					0.0	0.0
64 医療・福祉	1.6	0.9	20.8	2.6	25.9	25.9
65 その他の非営利団体サービス					0.0	0.0
66 対事業所サービス					0.0	0.0
67 対個人サービス	19.0	10.4	89.9	18.0	137.3	137.3
68 事務用品	1.5	0.8	8.7	3.1	14.1	14.1
69 分類不明					0.0	0.0
合計	107.0	58.9	629.9	100.4	896.2	896.2

これを、『平成 23 年山口県産業連関表』にて経済効果計測した結果が下表である。学生消費が地域に及ぼす経済効果（表中の、総合効果）は約 8.9 億円となった。

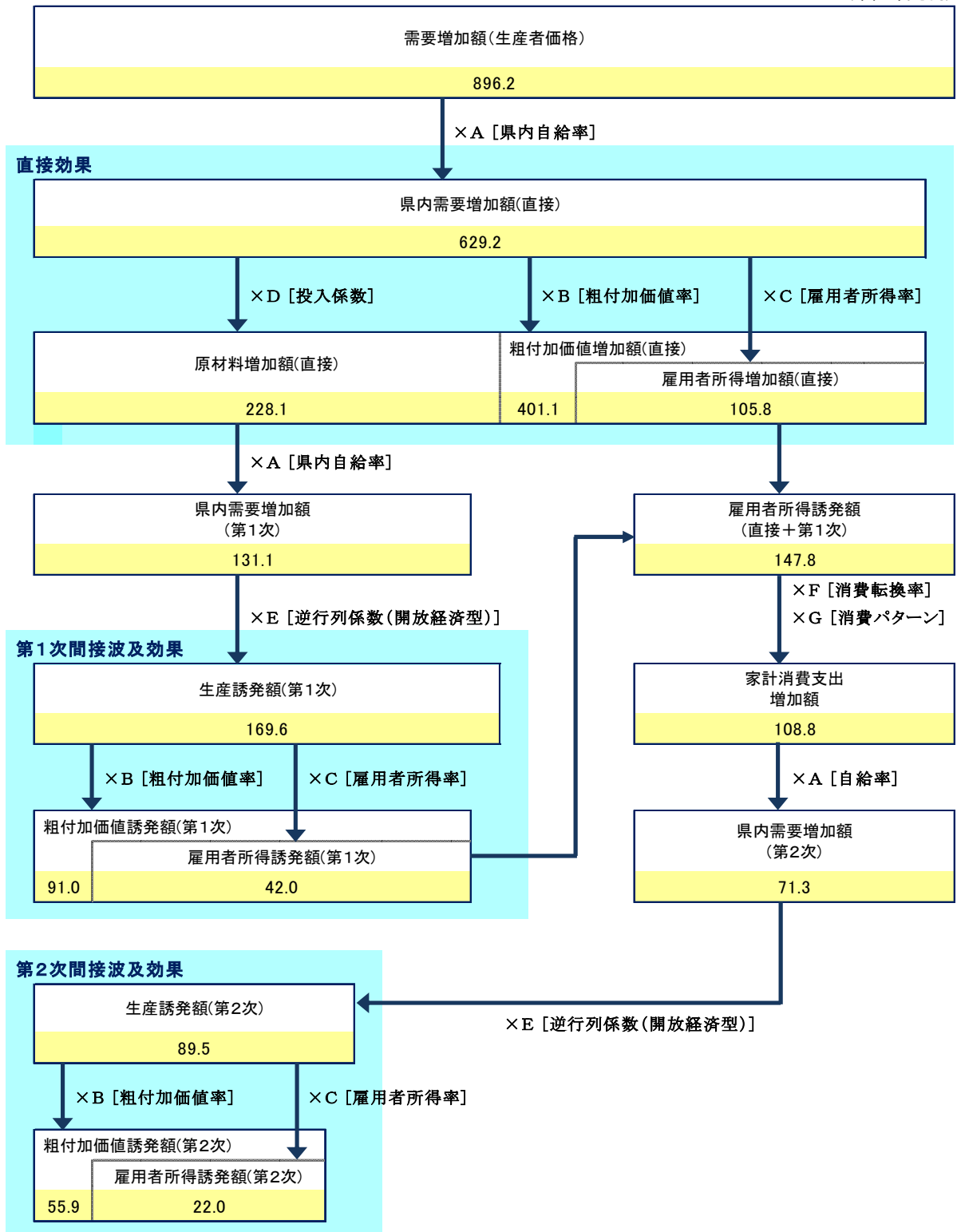
学生消費が地域に及ぼす経済効果

（百万円、倍）

需要 増加額	地域需要 増加額 A		生産誘発額	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
896.2	629.2				
		直接効果（= A）	629.2	401.1	105.8
		第1次間接波及効果	169.6	91.0	42.0
		第2次間接波及効果	89.5	55.9	22.0
		総合効果 B	888.4	547.9	169.7
		波及効果倍率 B/A	1.41		
		雇用誘発数（人）	48		

学生消費が地域に及ぼす経済波及効果計測フロー

(単位:百万円)



3. 教職員の消費が地域に及ぼす経済効果

梅光学院大学の教職員（およびその家族。以下同じ）による消費が地域に及ぼす経済効果を推計する。

教職員の消費活動は必ずしも地域内での消費に限らない面もあるが、ここでは、まず教職員を住所地が下関市内にある者に限定し（住所地が他都市の者は対象外とする）、その上で、消費活動は地域内で行われるものと想定した。

消費額を推計するに当たり、まず、梅光学院全体の資料から梅光学院大学における対象者の年間人件費を24,776万円と推計した。この収入のうち、消費に回す比率（消費転換率）を山口県の家計調査データ等から0.736とした。消費額は(24,776万円×0.736=)18,235万円となる。そして、これを『平成23年山口県産業連関表』の家計消費係数（37部門）で按分したものを消費内訳とした。

内訳は右表の通り。

該当教職員(全体)の
年間消費額 (百万円)

01 農林水産業	2.6
06 鉱業	0.0
11 飲食料品	18.3
15 繊維製品	2.4
16 パルプ・紙・木製品	0.2
20 化学製品	1.9
21 石油・石炭製品	5.9
22 プラスチック・ゴム	0.4
25 窯業・土石製品	0.1
26 鉄鋼	0.0
27 非鉄金属	0.1
28 金属製品	0.2
29 はん用機械	0.0
30 生産用機械	0.0
31 業務用機械	0.2
32 電子部品	0.1
33 電気機械	1.8
34 情報・通信機器	1.9
35 輸送機械	7.0
39 その他の製造工業製品	2.2
41 建設	0.0
46 電力・ガス・熱供給	3.7
47 水道	0.7
48 廃棄物処理	0.2
51 商業	32.3
53 金融・保険	8.8
55 不動産	32.1
57 運輸・郵便	8.2
59 情報通信	9.7
61 公務	1.3
63 教育・研究	3.0
64 医療・福祉	9.5
65 その他の非営利団体サービス	3.7
66 対事業所サービス	2.3
67 対個人サービス	21.5
68 事務用品	0.0
69 分類不明	0.0
合計	182.4

これを、『平成 23 年山口県産業連関表』にて経済効果計測した結果が下表である。教職員の消費が地域に及ぼす経済効果（表中の、総合効果）は約 1.7 億円となった。

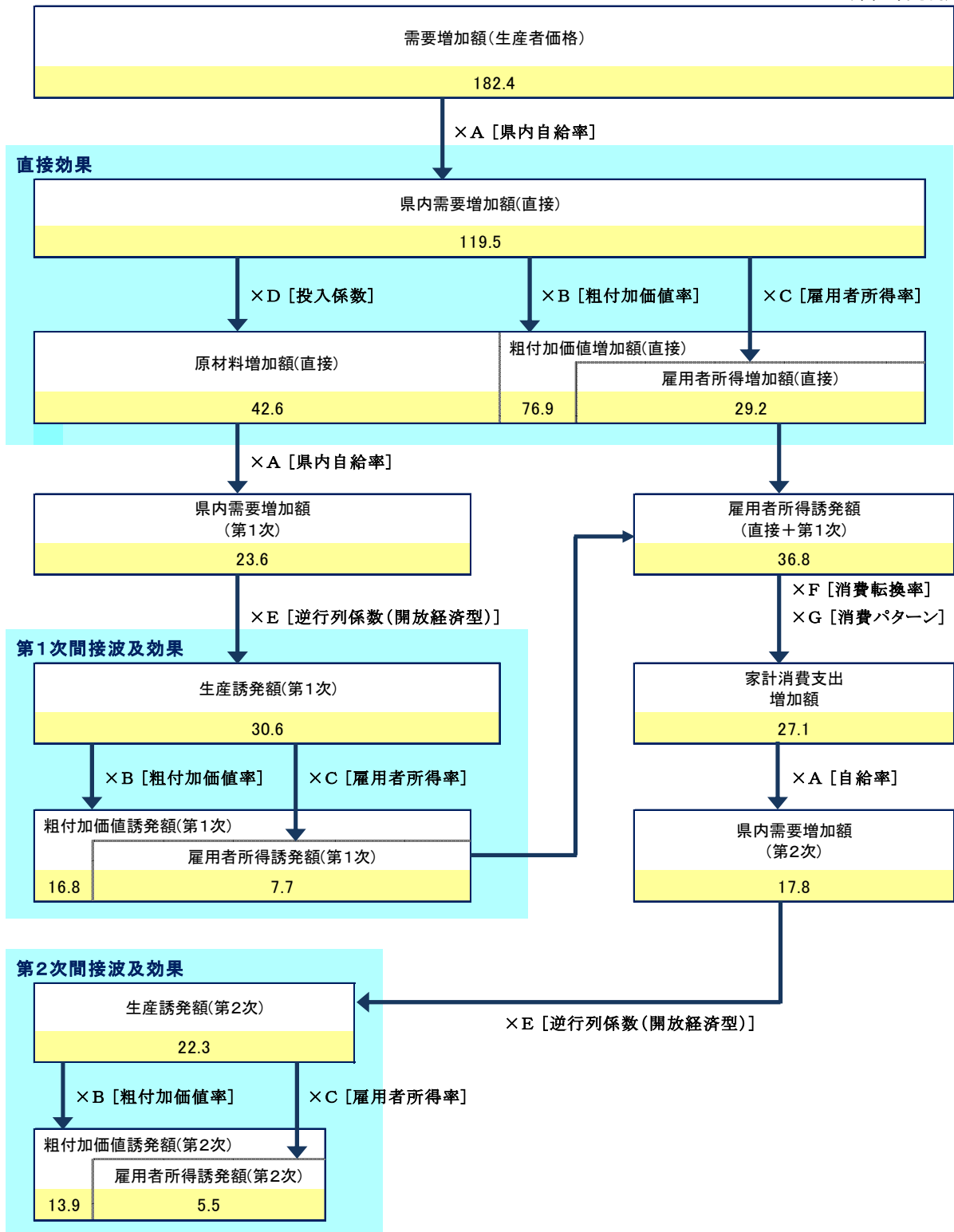
教職員消費が地域に及ぼす経済効果

（百万円、倍）

需要 増加額	地域需要 増加額 A		生産誘発額	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
182.4	119.5	直接効果 (= A)	119.5	76.9	29.2
		第1次間接波及効果	30.6	16.8	7.7
		第2次間接波及効果	22.3	13.9	5.5
		総合効果 B	172.4	107.6	42.3
		波及効果倍率 B/A	1.44		
		雇用誘発数 (人)	12		

教職員消費が地域に及ぼす経済波及効果計測フロー

(単位:百万円)



4. 大学の運営費が地域に及ぼす経済効果

梅光学院大学の運営費（人件費を除く経常費用。減価償却費等も除く）が地域に及ぼす経済効果を推計する

同大学の2016年度事業活動支出における教育研究経費と管理経費（いずれも減価償却費を除く）を算出すると、442百万円であった。これを運営費支出とした。

この運営費支出を産業連関表の部門に配分するにあたっては、地方の文系私立大学である立命館アジア太平洋大学（APU）の部門配分事例（大分県・別府市「大学誘致に伴う波及効果の検証」2010年）等を参考に配分した。

内訳は右表の通り。

大学運営費金額 (百万円)

	購入者価格	生産者価格
01 農林水産業	0.0	0.0
06 鉱業	0.0	0.0
11 飲食料品	0.3	0.2
15 繊維製品	0.0	0.0
16 パルプ・紙・木製品	0.0	0.0
20 化学製品	0.0	0.0
21 石油・石炭製品	0.0	0.0
22 プラスチック・ゴム	0.0	0.0
25 窯業・土石製品	0.0	0.0
26 鉄鋼	0.0	0.0
27 非鉄金属	0.0	0.0
28 金属製品	0.0	0.0
29 はん用機械	0.0	0.0
30 生産用機械	0.0	0.0
31 業務用機械	0.7	0.6
32 電子部品	0.0	0.0
33 電気機械	0.0	0.0
34 情報・通信機器	0.0	0.0
35 輸送機械	0.0	0.0
39 その他の製造工業製品	80.2	53.0
41 建設	4.9	4.9
46 電力・ガス・熱供給	13.5	13.5
47 水道	12.9	12.9
48 廃棄物処理	2.9	2.9
51 商業	0.0	25.3
53 金融・保険	2.5	2.5
55 不動産	2.0	2.0
57 運輸・郵便	34.7	37.3
59 情報通信	9.2	8.7
61 公務	0.0	0.0
63 教育・研究	15.4	15.4
64 医療・福祉	0.1	0.1
65 その他の非営利団体サービス	0.0	0.0
66 対事業所サービス	261.0	261.0
67 対個人サービス	1.6	1.6
68 事務用品	0.0	0.0
69 分類不明	0.0	0.0
合計	442.0	442.0

これを、『平成 23 年山口県産業連関表』にて経済効果計測した結果が下表である。大学運営費が地域に及ぼす経済効果（表中の、総合効果）は約 4.3 億円となった。

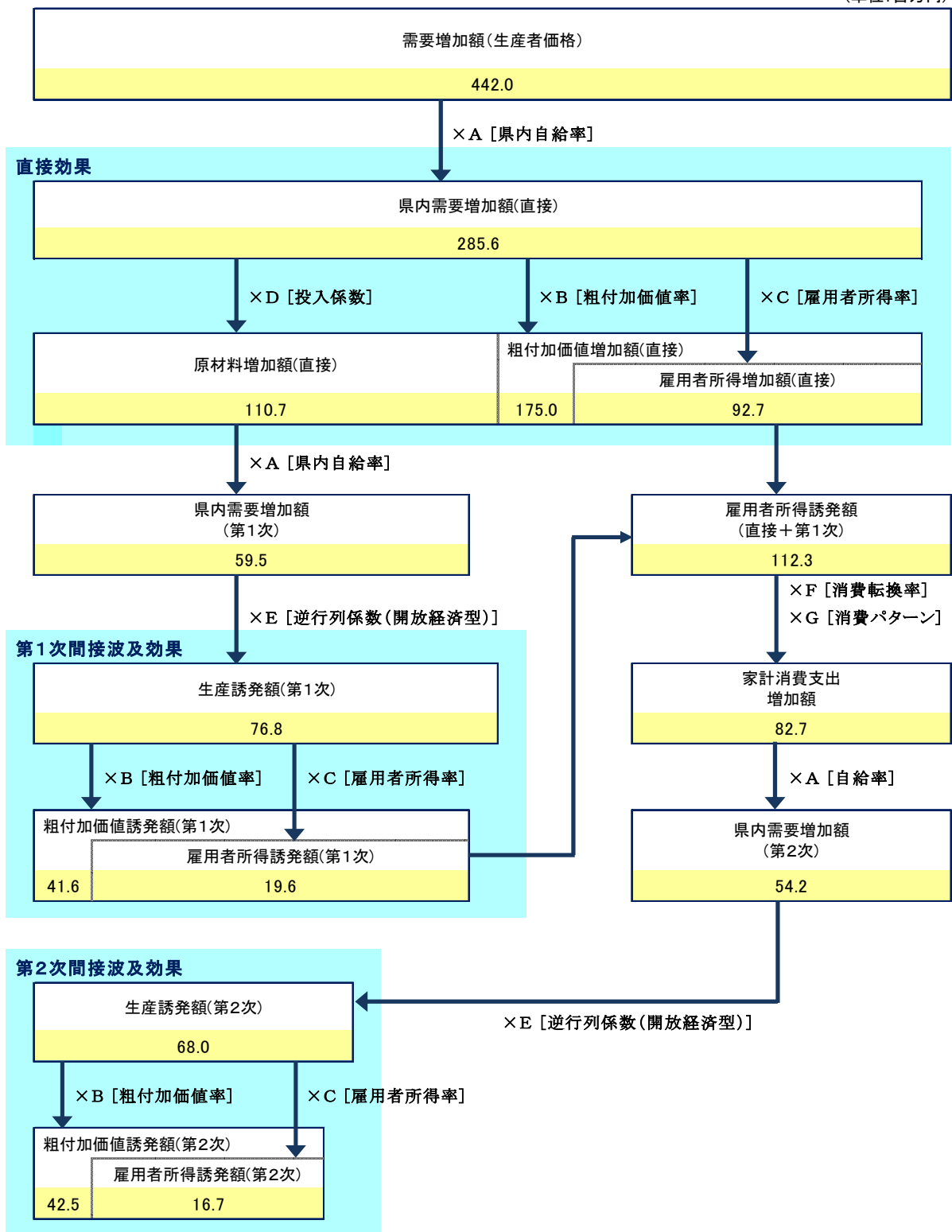
大学運営費が地域に及ぼす経済効果

（百万円、倍）

需要 増加額	地域需要 増加額 A		生産誘発額	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
442.0	285.6	直接効果 (= A)	285.6	175.0	92.7
		第1次間接波及効果	76.8	41.6	19.6
		第2次間接波及効果	68.0	42.5	16.7
		総合効果 B	430.5	259.1	129.0
		波及効果倍率 B/A	1.51		
		雇用誘発数 (人)	28		

大学運営費が地域に及ぼす経済波及効果計測フロー

(単位:百万円)



5. 梅光学院大学が地域に及ぼす経済効果(総合)

以上の、学生消費、教職員消費、大学運営費の3つの経済効果を合計した、全体の経済効果は下表の通り。

経済効果は合計で約14.9億円となった。

梅光学院大学が地域に及ぼす経済効果(総合)

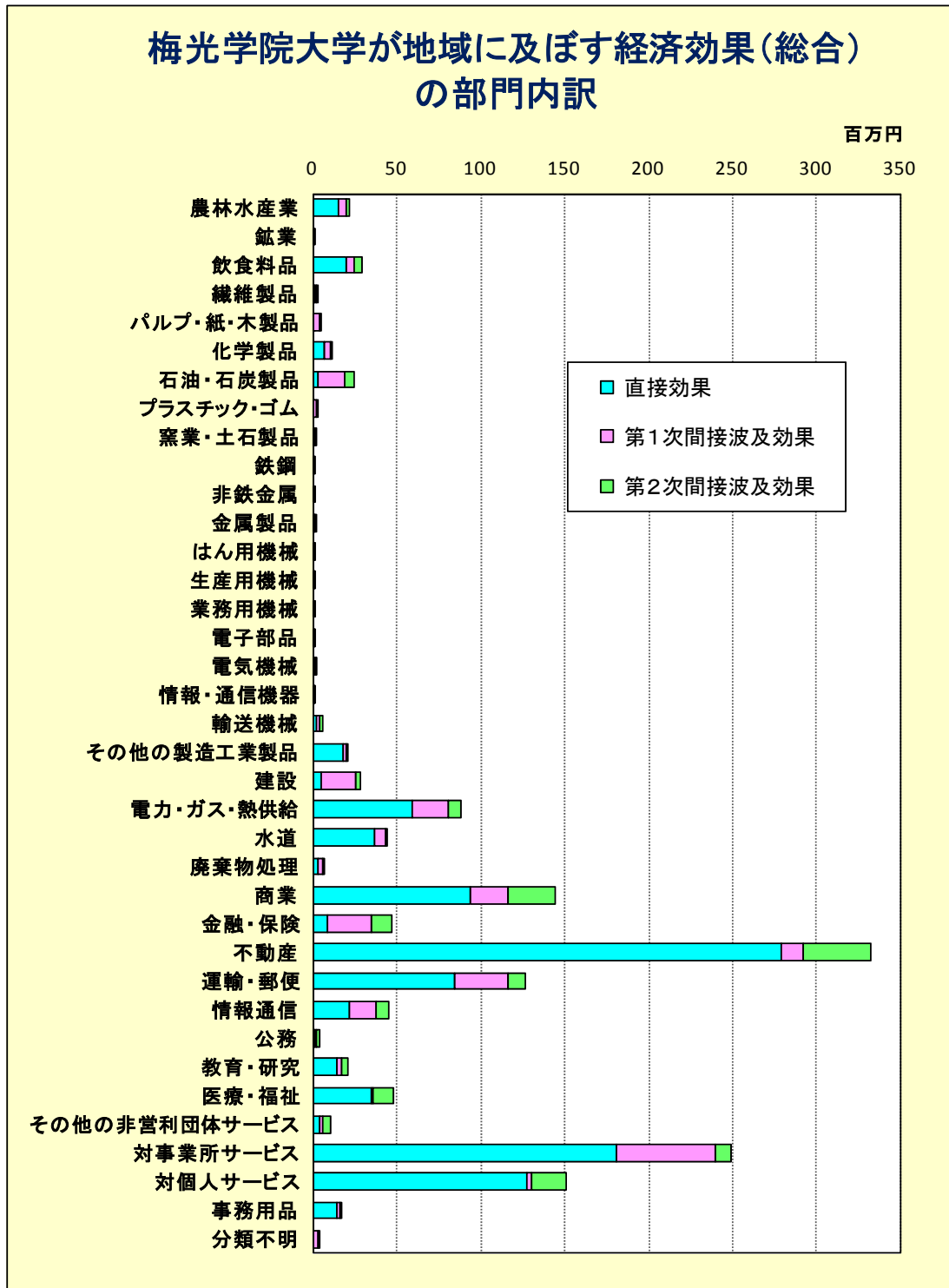
(百万円、倍)

需要 増加額	地域需要 増加額 A		生産誘発額	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
1,520.6	1,034.4	直接効果 (= A)	1,034.4	653.0	227.7
		第1次間接波及効果	277.0	149.3	69.2
		第2次間接波及効果	179.9	112.3	44.1
		総合効果 B	1,491.2	914.6	341.1
		波及効果倍率 B/A	1.44		
		雇用誘発数(人)	88		

今回分析した学生消費、教職員消費、大学運営費は、梅光学院が立地している限り毎年継続的に発生する。従って、上記経済効果は、期間限定の大規模イベントの経済効果や建設プロジェクトの経済効果のように一過性のものではなく、毎年継続的に生み出される。例えば、10年間大学が立地し続ければ、この間に発生する経済効果は(14.9億円×10=)14.9億円となる。

なお、この経済効果（総合）の内訳を産業連関表部門別にみると、下図の通り。

部門別では、「不動産」が突出している。つまり、学生のうち自宅外生を対象としたアパート等貸家産業への経済効果が最も大きい。そのほかでは、「対事業所サービス」、「対個人サービス」、「商業」などへの効果が大きくなっている。



6. 梅光学院大学の経済効果に関連した付言

梅光学院大学が立地していることで経済効果を生み出す側面は他にもある。

学生消費については、たとえば入学時などに、家具・家電製品等をまとめ買いするに際して、下関市内の小売業者から購入するケースが少なくない。日常の生活費以外に、このようなスポット的な支出もあり、これらに対しても経済効果は創出される。

このようなスポット的な支出は、大学が存在することで数々発生する。たとえば、大学受験に多くの受験生が下関を訪れる。オープンキャンパス時なども同様であろう。下関を訪れれば、なにがしかの消費をして帰ることになる。また、梅光学院大学が受け持つ学会の開催に際して、多数の研究者等が地域外から訪れ、多くの場合、飲食・宿泊して帰る（全国大会、地方ブロック大会などになると、連泊する参加者も少なくないはずである）。これらは、いわば、大学が立地しているに伴い生み出される交流人口の増加効果がもたらす経済効果である。

さらに、建設投資関係の支出もスポット的に発生する。今回の経済効果計測は、毎年安定的に発生する需要に限ったものであり、設備投資のように、スポット的なもの、あるいは年により変動が激しいものは計測対象としていない。たとえば一部校舎の建て替えなどがあれば、その建設投資額以上の経済効果が地元にもたらされることになる（建設部門の自給率は1.0）。

なお、梅光学院大学が立地している効果は、経済効果以外にも、つまり直接金額換算できるような次元のもの以外にも、社会的、文化的に様々な効果（「経済効果」ではなく、「社会的・文化的効果」）を発揮している。

たとえば、地域に対しては、学生ボランティア活動等を通じた地域イベントへの協力、教職員等による公開講座の開催などを通じて、地域活性化に大きく貢献している。また地域の産業界に対しては、豊富なアルバイト労働力も供給している。一方、地方創生的観点からみれば、学生の定着・流入、地元への就職を通じて、若者流出（人口減少）の流れに対抗している。

また、大学の本業として、専門教育を行うことによって地域の人材育成に貢献しているのはもちろんのことである。

当然のことながら、大学とは本来、地元で経済効果をもたらすことを主目的に立地しているわけではない。ただ、本調査により、経済効果的な側面から見たときも、これだけの効果をもたらしている、ということが再確認できたと思われる。